

## 「人間開発」の経済成長モデル：生産的消費仮説と均衡の不決定性

東北大学 大東一郎

「ミレニアム開発目標」は、21世紀の発展途上地域における経済開発政策の基軸を形成してきた。これは、(1)極度の貧困と飢餓の撲滅、(2)普遍的な初等教育の達成、(3)ジェンダーの平等推進と女性の地位向上、(4)乳幼児死亡率の低減、(5)妊産婦の健康状態の改善、(6)HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止、(7)環境の持続可能性、(8)開発のためのグローバル・パートナーシップの推進を達成することを目指すものである。そこでは、貧困な途上国で栄養・衛生の改善、疾病の防止・健康の増進、初等教育の向上を進めるような社会開発を行い、究極的には基本的人権の保障を目指す「人間開発」の理念が追求され、先進国や国際機関による開発援助にも一定の役割が期待されている。

「人間開発」の理念は、A. Sen の「人間安全保障」の思想と通底する点で堅固な哲学的基礎をもつ。だが、「人間開発」が重要であるような貧困な発展途上国がどのような経済成長メカニズムをもち、どのような成長過程を辿りうるのか、経済成長を始動させるためにどのような開発政策が有効なのかといった経済理論的な問題には、精確な分析が加えられていない。

本論文では、「人間開発」の効果を分析できる経済成長モデルを構築し、分権的市場均衡経路がどのような特徴をもつか、どのような開発政策が成長に役立つかを分析する。そして、「人間開発」援助により貧困な発展途上国が社会厚生を改善するような経済成長を実現しうるか、逆に社会厚生が低下することはないかを、理論的に考察する。そのために、栄養、衛生、健康や教育の向上といった消費活動の改善が労働生産性を向上させるとする「生産的消費仮説 (PCH)」を、Benhabib and Farmer (1994, *JET*) の「均衡の不決定性」モデルに導入した新たなモデルを構築し分析を行う。

第1に、労働外部性が十分に大きいならば、資本外部性がゼロであっても、PCH効果により不決定性が生じうる。第2に、労働外部性が小さい状況で鞍点安定（決定的）なる定常均衡が複数存在する場合、均衡経路はPCH効果が弱い経済では「期待のコーディネーション」によって、PCH効果が強い経済では「歴史的に（初期条件によって）」決まる。後者の場合、経済成長を始動させるためには大規模な初期投資「ビッグ・プッシュ」が必要である。第3に、労働外部性が強い状況では、定常均衡が鞍点安定であれば、移行動学経路上で消費と資本はともに単調に増加する。だがそれが完全安定であれば、消費と資本は循環運動を含む非単調な移行動学にしたがう。第4に、「人間開発」援助が導入されたとき、当初は消費や資本ストックが非単調な動きを示すにもかかわらず、長期的には厚生が改善されるような状況が生じることがある。また、労働外部性が小さくPCH効果が強い経済では、援助が長期的な厚生を悪化させる逆説的な事態が生じうる。